

リトアニア政治・経済月間情勢(1月)

概況

- 1日、リトアニアはユーロ導入を開始し、19番目のユーロ圏参加国となった。
- 7日、グリボウスカイト大統領は、記者を招いて年頭の記者会見を行い、2015年の主な取り組みは、2014年に開始された取り組みを続けていくことであると語った。
- 13日、リトアニア市民14名がソ連軍の攻撃により犠牲となった1991年1月13日事件の追悼式典が行われた。
- 21日、グリボウスカイト大統領は、ダボス会議に初めて出席し、海外企業代表との会談及びエネルギーセッション「The Geo-Economics of Energy」でパネリストを務めた。
- 28日、外務省は、在ウクライナ・リトアニア大使館がウクライナに対するNATOコンタクトポイントとして機能を開始したと発表。

内政

【1日】リトアニア国民は、パスポートに民族を記載するかどうかを選択できるようになった。既に約2,000人がこの記載の申請を行っている。

【5日】国家観光局局长に任命されたカズラウスキエネ氏 (Ms. Jurgita Kazlauskienė) が任務を開始。

【7日】グリボウスカイト大統領は、記者を招いて年頭の記者会見を行い、2014年に達成したことについて、エネルギー安全保障を高めるエネルギー・プロジェクトの実施や国防予算の増大を挙げた。また、2015年の課題について、ロシアの武力侵略により、世界全体の安定が脅威に陥っていること、イスラム国の脅威、ユーロ圏の経済が低成長であることを挙げた。また、2015年のリトアニアの主な取り組みは、2014年に開始された取り組みを続けていくことであると語った。

【7日】特別調査局は、秩序と正義党と内務省に対し汚職の疑いがあるとして同事務所の捜索を開始。

【7日】政府は、7歳以下の子供を自宅に放置しないこと、14歳以下の子供を夜自宅に放置しないことを規定する新しい法律を導入する予定。

【8日】ビルモラス社 (Vilmorus) によって実施された最近の世論調査によれば、ウクライナにおける出来事について、リトアニアにおける少数民族の58%が、ロシア語のTV番組から情報を得ており、38%がリトアニア語のTV番組から情報を得ていると回答した。ウクライナにおける出来事は誰に罪があるかとの問いに対し、リトアニアにおける少数民族の26%がウクライナ、16%がロシア、23%が米国及びEUと回答。

【8日】政府は、少数民族に関する問題を取り扱う国家少数民族局の業務を本年7月1日より開始することとした。

【12日】パベディンスキエネ社会保障労働大臣と懇談したグリボウスカイト大統領は、児童養護施設の問題や同省の取り組みに透明性が欠けていることを批判した。

【12日】2013年10月、大統領府の機密情報をメディアに漏洩したとして、ウルビナイテ大統領補佐官 (Ms. Daiva Ulbinaite) が裁判で罪に問われている件について、裁判所は、ウルビナイテ元大統領補佐官に対し無罪の判決を下した。19日、ウルビナイテ氏は大統領府での勤務に復帰することとなった。2月2日、検察官はビリニウス裁判所が下した無罪判決に対し上訴。

【13日】リトアニア市民14名がソ連軍の攻撃により犠牲となった1991年1月13日事件の追悼式典が行われた。

【14日】裁判所の決定により、シュトラウパイテ (Ms. Dalia Straupaite) ビサギナス市長は、汚職容疑 (勤務時間中に市当局の職員に市長宅の修理作業などを行わせたこと) の取り調べのため、4ヶ月間職務から離れることとなった。

【14日】政府は、ユダヤ人コミュニティ問題解決に向け、この案件を担当する委員会を立ち上げることを決定した。委員長は、マチューリス首相府長官が務めることとなる。同委員会には、外務省、内務省、教育科学省、文化省の副大臣とユダヤ人コミュニティが携わることとなり、歴史的文化遺産、ユダヤ人墓地を含むユダヤ人コミュニティ問題を担当することとなる。

【15日】ビリニウス裁判所は、9日に一度却下したロシア語TVチャンネルRen TV Baltic番組放映の一時的停止を求めるリトアニア・ラジオ・テレビ委員会の要求を憎悪と戦争を扇動することを証明する追加の論証を提出したことにより認めることとし、同番組放映を3ヶ月停止する判断を下した。

【15日】アーンスト・アンド・ヤング社(米大手会計事務所)とオクスフォード・エコノミクス研究機関は、共同報告書で、リトアニア経済は、ユーロ圏経済の中で急速に成長している、本年のリトアニアのGDP成長率は3.6%、2016年～2018年のGDP成長率は4.5%～5.0%になると見込まれると発表した。同報告書によれば、リトアニアの失業率はユーロ圏平均よりも急速に低下しており、今後4年間でリトアニアの失業率は7.5%になると見込まれている。一方、ユーロ圏の平均失業率は引き続き高く、2018年は10.5%になると見込まれている。

【19日】マズローニス欧州議会議員の息子であるマズローニス国会議員(Mr. Andrius Mazuronis)は、現在の秩序と正義党の立場は受け入れられないとして、同党を離脱した。同議員が離脱し、秩序と正義党に所属する国会議員の数は11人となった。

【22日】ヴァカロ・ジニオス紙によると、過去13年間で、リトアニアの児童数が人口全体の24.1%から18.2%に減少。減少の主な理由は、低い出生率及び海外への移住である。現政権は2012年に出生率を上昇させるための取り組みを行うと約束したが、その約束は果たされていない。2008年～2009年に学校の給食は無料(18歳以下の児童)であったが、現在は低所得の家庭の児童だけ、給食が無料となっている。児童手当(7歳以下の児童)は1ヶ月28.5ユーロであり、低所得の家庭のみ児童手当を受けることができる。

【28日】ミクティエネ国会保健委員会委員長は、若者の自殺率が増加傾向にあり、政府がこの問題に十分に取り組んでいないとして、政府に自殺防止に特別の注意を払うよう求めた。

【2月2日】政党と政治家の支持率に関する世論調査が発表された。

社会民主党	18.5%	(前回12月 21.8%)
秩序と正義党	9.2%	(7.9%)
リベラルムーブメント	8.7%	(7.2%)
祖国同盟	8.1%	(10.2%)
労働党	8.1%	(7.8%)

国民の利益を最も代表している政治家		
グリボウスカイト大統領	22.2%	(24.6%)
ブトケビチュウス首相	11.7%	(13.8%)

個々の政治家について支持するか否か		
グリボウスカイト大統領	58.0%	(60.6%)
ブトケビチュウス首相	55.0%	(55.8%)
グロウジニエネ国会議長	31.5%	(28.7%)

外 交

【1日】本年より、イタリア戦闘機がシャウレイ基地におけるNATOバルト領空監視ミッションに参加。イタリアにとってこれが初めてのリトアニアにおけるNATOミッションへの参加となる。

【1日】リンケビチュウス外務大臣はインタビューにおいて、「2015年のリトアニアの外交政策は3つの主要課題があり、東方パートナーシップ政策、国連安保理におけるリトアニアの活動、経済外交の発展である。現在の地政学的状況に鑑みると、ロシアとの関係は重要であり、いかなる関係を築いていくのかについてはロシア次第である。リトアニアの対露姿勢は一貫しており、EUの姿勢に沿ったものである。」と述べた。

【5日】国防省は、ウクライナに対して軍事品(components of combat equipment)を提供したことを確認した。2日前には、ウクライナのポロシェンコ大統領もまた、リトアニアは軍事支援(military assistance)を行うという約束を実行したと述べている。

【14日】グリボウスカイト大統領は、当地を訪問したトウスク欧州理事会議長と会合を行った。トウスク欧州理事会議長は、EUは強く一貫した戦略を持たなければならないと述べるとともに、リトアニアがなぜロシアの政策及び活動を懸念しているか理解できると述べた。

【14日】昨年12月10日にグリボウスカイト大統領の過去について書かれたリトアニア語による出版書籍「赤のダリア」の英語翻訳が、欧州議会議員全員のポストに何者かによって配布されていた件について、欧州議会は調査を開始することとした。

【14日】国会安全保障防衛委員会の会合において、パウラウスカス国会安全保障防衛委員会委員長は、リトアニアにおけるテロの可能性は低く、国民を怖がらせることはないとして述べ、しかしながら、関係当局は疑わしい人物に対する監視を怠らず、情報収集を行うよう呼びかけた。

【21日～22日】ブリュッセルにおいてNATO軍事委員会会合が行われ、同委員会は、リトアニア、ラトビア、エストニア、ポーランド、ルーマニア、ブルガリアにNATO多国籍指揮命令機構を設立することに合意。

【23日】リンケビチュウス外相は、当地を訪問したヴァルストローム・スウェーデン外相と会談を行った。同会談において、両外相は、ウクライナ東部におけるロシアによる違反行為はエスカレートしており、対露制裁は継続されるべきであると述べた。

【28日】外務省は、在ウクライナ・リトアニア大使館がウクライナに対するNATOコンタクトポイントとして機能を開始したと発表。

経 済

【1日】リトアニアはユーロ導入を開始し、19番目のユーロ圏参加国となった。リトアニア中央銀行は、リトアニアでのユーロ導入は、導入前夜(12月31日)に若干の障害はあったものの、順調で成功であったと発表した。プトケビチュス首相は、ユーロ導入は経済と政治の安全保障を提供し、更なる経済成長、雇用の拡大、人々の福利厚生の上を可能とする、リトアニアは、ユーロ家族の強化に貢献することを期待すると述べた。

【1日】(新通貨が導入された午前0時過ぎ)プトケビチュス首相は、ビリニュス市内のATMで、最初に10ユーロ紙幣を引き出すセレモニーを行った。セレモニーには、シャジュウス財務大臣、ロイバス・エストニア首相、リンケービッチ・ラトビア外相、バシリアウスカス・リトアニア中央銀行総裁、アンドリュウスカイテス欧州委員も参加し、それぞれ10ユーロ紙幣を引き出した。

【8日】経済省は、カーティナス氏(Mr. Mantas Katinas)を新しいインベスト・リトアニア長官に任命することを発表した。同氏は元ジャーナリスト。

【14日】インベスト・リトアニアは、2014年はインベスト・リトアニアの歴史上、最も良い年であったと発表した。2014年、リトアニアにおいてビジネスを開始または拡大した外国企業は29社に上った。今後3年間で約2,000件の雇用創出が見込まれている。昨年の主な投資は、米国、ノルウェー、スウェーデンによるものであった。米企業AIG社(保険会社)は、本年ビリニュスで活動を開始しており、本年末までに約400名を雇用することを発表している。

【21日】グリボウスカイテ大統領は、ダボス会議に初めて出席し、海外企業代表との会談及びエネルギーセッション「The Geo-Economics of Energy」でパネリストを務めた。グリボウスカイテ大統領は、国際的傾向ではガスパイプラインの時代が終了したことを示しており、エネルギー分野の将来は開かれた競争力のある市場、高い環境基準及び再生可能エネルギーの発展であると述べた。

【22日】ダボス会議に出席したグリボウスカイテ大統領は、ポロシェンコ・ウクライナ大統領及びガリバシヴィリ・グルジア首相とそれぞれ二国間会談を行い、地域の安全保障問題と欧州の道への改革の実施について協議した。

【27日】インターネット版ニュース(15min.lt)によると、中国によるリトアニアに対する処罰はまだ終わっていない。中国は数年前、リトアニアを訪問したダライラマ氏とグリボウスカイテ大統領が面会したことで、中国へのリトアニアの食肉と乳製品の輸出手続きが中断することとなった。マルチュリオニテ外務省ラミ・アフリカ・アジア太平洋局長は、「中国におけるリトアニアの商店では、リトアニアのミネラルウォーター、ジュース、酒が見られる。また、リトアニア・レーザー協会は、中国レーザー協会との覚書に署名している。第3回中欧・中国首脳会合を終えて、リトアニアと中国の二国間関係は改善していくであろう。」と述べた。ブルズガ首相補佐官は、「リトアニアと中国はあらゆる協力関係にあり、第3回中欧・中国首脳会合を終えて、二国間関係は改善している。中国にあるリトアニアの商業アタッシェは、リトアニア企業約100社から中国市場に関する問合せを受けている。リトアニアにとって、中国はロシアに取って代わる良い国となるであろう。」と述べた。

【29日】ミコ欧州委保健・食品安全総局長からロシアに対する農作物禁輸解除に関する協議を二国間ベースで行うとの書簡に関して、グリボウスカイテ大統領は、これは実質、欧州を分断することであり、リトアニアが指名したアンドリュウカイテス保健・食品安全担当欧州委員に直接の責任があると述べた。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【1日】住居用の電気価格が0.9セント引き下げられることとなった。標準料金は1キロワットあたり12.9セント。住居用のガス価格に変更はない。不動産については、これまでは、28.96万ユーロ以上の価格の住宅に対し、1%の税金が課せられていたものが、2015年1月1日より、22万ユーロ以上の価格の住宅に対し、0.5%の税金が課せられることとなった。

【7日】マシウリス・エネルギー大臣は、TVのインタビューにおいて、2015年の戦略的プロジェクトについて、スウェーデンとの電力網NordBaltとポーランドとの電力網LitPol Linkを2015年末までに成功裏に実施することを挙げた。

日本との関係

【19日】ブトケビチエネ (Ms. Jurgita Butkeviciene) エンタープライズ・リトアニア輸出局長は、「今日、日本の市場におけるリトアニアの繊維工業や琥珀製造業の取引が多くなっており、リトアニアの食品産業は、日本でのビジネスの機会を探している。リトアニアの8つの企業は、本年3月に日本で行われる食品分野のエキスポ「Foodex Japan 2015」に参加するための登録を既に行っているほか、幾つかの企業は、本年6月に日本で行われる国際見本市「Interior Lifestyle Tokyo」に参加する予定である。」と述べた。

【21日】当地経済紙によると、スナック菓子の製造会社「Aldigus」は、タラチップスと呼ばれる商品の日本への輸出を開始する予定。現在、日本の食品規制当局の許可が下りるのを待っているところであり、本年春までに最初の貨物を日本へ輸送することを計画している。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。